

市議会だより

平成27年第2回定例会



(全長12メートルのらせん水車)

小鷹水力発電所 運転開始式(6月9日 東郷町藤川)
左側青枠内は同発電所に導入した「らせん水車」

- 里交流センター甌島館の民間譲渡議案を可決 P 2
— 助成に向け活用促進条例も制定 —
- 総括質疑並びに一般質問 P 5
- 私たちが慎重にチェック (委員会報告) P 11
- まちの話題 (編集委員会よりお届けします) P 14

里交流センター甌島館の 民間譲渡議案を可決 助成に向け活用促進条例も制定

平成27年第2回定例会は6月11日から7月3日までの23日間の会期で開催。今定例会では、里交流センター甌島館の民間譲渡議案や同館の助成措置等を定めた甌島館活用促進条例の制定のほか、特定離島ふるさとおこし推進事業を主な内容とした第1回補正予算など議案26件を原案可決。また、条例改正に係る専決処分2件を承認するとともに、請願1件・陳情1件を採択、陳情5件(うち4件は記名投票)を不採択としました。

公有財産利活用基本方針に基づく 公の施設の用途廃止議案10件を審議

公有財産利活用基本方針に基づき、財産の有効活用、民間活力の活用、管理経費の縮減を推進するために提案された10議案を審議しました。概要は次のとおりです。

建物を無償譲渡

里交流センター甌島館

「財産の無償譲渡について」、「財産の無償貸付について」及び「薩摩川内市里交流センター甌島館活用促進条例の制定について」を、原案のとおり可決しました。

今回の議決により、甌島館の

建物・温泉権は、宿泊及びこれに付随するサービスを提供する施設として、(株)アイ・ビー・キャピタル(福岡市)に無償譲渡。敷地等については、同社へ事業用地として30年間無償貸付されま

す。また、甌島館活用促進条例に



里交流センター甌島館(里町)

より、甌島館の譲渡を受けホテル事業等を行う法人・団体に対して、事業開始に要した経費への補助金交付や、固定資産税の課税免除等の助成措置が講じられます。

竜仙館など3施設 民間譲渡を前提に廃止

「薩摩川内市祁答院いむた滝の山森林浴の森条例を廃止する条例の制定について」、「薩摩川内市祁答院林業後継者交流活動センター条例を廃止する条例の制定について」及び「薩摩川内市榑脇観光拠点施設条例を廃止する条例の制定について」を原案のとおり可決。

また、鷹の巣冷泉に係る「薩摩川内市塔之原活性化施設条例を廃止する条例の制定について」は、反対討論がありました。賛成討論はなく原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員

市が手放し、引き受け手がなければ閉鎖するものである。地域の活性化施設として、市が責任をもって存続をさせるべき。

関係施設

- 竜仙館及び竜仙館に付随する施設(祁答院町)
- 遊湯館(榑脇町)
- 遊湯館に付随する施設(自由広場、駐車場、便所棟)は、公の施設として指定管理へ
- 鷹の巣冷泉(榑脇町)

観光船など3施設 廃止後、普通財産に

「薩摩川内市観光船・水中展望船条例の一部を改正する条例の制定について」及び「薩摩川内市スクーバダイビング拠点施設条例を廃止する条例の制定について」を、原案のとおり可決しました。

関係施設

- 観光船おとひめ(下甌町)
- 水中展望船きんしゅう(里町)
- スクーバダイビング拠点施設(下甌町)

これらの施設は、用途を廃止後、普通財産として管理するものです。



水中展望船きんしゅう

芦浜キャンプ場など 4施設を用途廃止

「薩摩川内市蘭牟田池自然公園施設条例及び薩摩川内市祁答院生態系保存資料館条例の一部を改正する条例の制定について」、「薩摩川内市里自然レクリエーション施設条例を廃止する条例の制定について」及び「薩摩川内市下甕キャンプ場条例の一部を改正する条例の制定について」を原案のとおり、可決しました。

〔関係施設〕

- 蘭牟田池自然公園施設内キャンプ場(祁答院町)
- 市の浦キャンプ場(里町)

○片野浦キャンプ場及び芦浜キャンプ場(下甕町)

これらの施設は、用途を廃止後、普通財産として管理するものです。



芦浜キャンプ場(下甕町)

市たばこ税 特別税率を段階的に廃止

「薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について」は、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

この条例改正は、旧3級品(エコー、わかば等の計6銘柄)の製造たばこに係る特別税率を平成28年度から段階的に廃止するものです。

反対討論

井上 勝博 議員
庶民の収入は減る一方でであり、生活が苦しい中での増税に反対する。

第1回補正予算 4会計で4億4千万円追加

第1回補正予算は、特定離島ふるさとおこし推進事業や国県補助事業における補助内示及び制度改正等に伴う増減調整が主なもので、4会計で4億4千778万1千円の増額となりました。

一般会計補正予算については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

主な事業(一般会計)

◆限之城駅トイレ整備事業
2千411万6千円

老朽化の著しい限之城駅トイレについて、地域の要望及び駅利用者の利便性確保を勘案し、新たに整備するもの。

反対討論

井上 勝博 議員
トイレ設置に約2千4百万円の工費が計上されている。高額であり、市民に納得いく説明が必要。

集団的自衛権行使等に関する陳情 不採択

「集団的自衛権行使等を容認する閣議決定を撤回し、関係法律の制定等を行わないことを求める意見書の提出についての陳情」については、次のとおり討論があり、記名投票の結果、不採択となりました。
(記名投票の結果は次頁に記載)

賛成討論

井上 勝博 議員
自衛隊は、創設以来一人の外国人も殺さず、戦死者も出していない。この歴史を覆し、憲法を壊す暴挙は許されない。

反対討論

中島 由美子 議員
今回の法整備は、憲法9条の

専守防衛の理念を堅持している。細かな法整備が国際社会における抑止力になる。

賛成討論

佃 昌樹 議員
戦後レジームからの脱却と憲法改正を国民の理解が得られない中で一挙に実現しようとする行動は、国民不在の暴挙である。

労働者保護ルールの改悪に関する陳情 不採択

「労働者保護ルールの改悪に反対する意見書の提出を求める陳情」については、次のとおり賛成討論がありました。反対討論はなく、記名投票の結果、不採択となりました。
(記名投票の結果は次頁に記載)

賛成討論

井上 勝博 議員
正社員をゼロにし、非正規雇用者を拡大したり、残業代をゼロにして、過労死や長時間労働が進むのは明らかである。

賛成討論

江口 是彦 議員
派遣労働者の立場で検討されていない。企業側の要請以上に、労働者の視点にたった疑問や不安に答えていく姿勢が必要。

クローズアップ 条例・補正予算・陳情



介護保険料の 軽減措置を強化

「薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について」を原案のとおり可決しました。

政令の公布施行により第1号

被保険者のうち、低所得者等の平成27・28年度における介護保険料を年額3万6千600円から年額3万2千940円に軽減するものです。

このため今年度分の財源として、第1回補正予算において、介護保険事業特別会計繰出金(2千6百万円)が措置されました。

賛成討論

佃 昌樹 議員
使用者利益の雇用のあり方は、人口減少に拍車をかけるだけであり、人口問題に対する総合戦略としては、不備がある。

川内原発の避難計画に関する陳情—不採択

「川内原発の避難計画に関する陳情」については、次のとおり討論があり、記名投票の結果、不採択としました。
(記名投票の結果は下段に記載)

賛成討論

井上 勝博 議員
再稼働と切り離した避難計画

には実効性が無い。再稼働前に説明会を求める趣旨は、十分理解できる。

反対討論

森満 晃 議員
その都度、継続的に住民に対して説明して理解を得ることが重要。再稼働前に限定的に実施するものではない。

川内原発の避難訓練に関する陳情—不採択

「川内原発の避難訓練に関する陳情」については、起立採決の結果、不採択としました。

なお、本案については、次のとおり討論がありました。

賛成討論

井上 勝博 議員
避難計画が実際に有効に働くかどうかを再稼働前に避難訓練で確かめるべきという趣旨に賛成する。

反対討論

成川 幸太郎 議員
再稼働と避難訓練は別と考えるべきであり、避難訓練は再稼働後に十分な検討、調整を済ませてから実施すべき。

川内原発再稼働前に避難訓練の実施を求める陳情—不採択

「川内原発再稼働前に避難訓練の実施を求める陳情」については、次のとおり討論があり、記名投票の結果、不採択としました。
(記名投票の結果は下段に記載)

賛成討論

井上 勝博 議員
再稼働前に避難訓練を行い、その実効性を高めることは必要最低限のことである。

反対討論

今塩屋 裕一 議員
再稼働前に県と自治体共催で住民参加による避難訓練を実施することは、物理的に難しい。

議員研修会を開催

中郵章・明大名誉教授を講師に



講演をする中郵名誉教授

7月21日(火)、明治大学名誉教授(日本創造学会会長)中郵章氏を講師に、「地方議会の機能と改革—これからの立法部と題して議員研修会を開催しました。当日は議員のほか、市長をはじめ当局からも多数の参加がありました。本市議会では、議員の政策形成能力等の向上を図るため、更に研修の充実に努めて参ります。

▼記名投票の結果

議員名 (議席番号順)	森満	帯田裕達	下園政喜	成川幸太郎	小田原勇次郎	谷津由尚	持原秀行	徳永武次	中島由美子	福元光一	川添公貴	今塩屋裕一	新原春二	宮里兼実	佃昌樹	森永靖子	井上勝博	永山伸一	福田俊一郎	大田黒博	杉園道朗	川畑善照	橋口博文	瀬尾和敬	江口是彦	上野一誠	投票結果		議決結果
																											賛成	反対	
陳情第5号(注1) 集団的自衛権行使等に関する陳情	●	●	●	○	●	○	○	●	●	●	●	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	—	6	19	不採択	
陳情第6号(注2) 労働者保護ルールの改悪に関する陳情	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	—	5	20	不採択	
陳情第11号 川内原発の避難計画に関する陳情	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	欠	●	○	●	●	●	●	●	●	○	—	3	21	不採択	
陳情第13号 川内原発再稼働前に避難訓練の実施を求める陳情	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	欠	●	○	●	●	●	●	●	●	○	—	3	21	不採択	

※投票は、議長(上野 一誠)を除く議員で行います。表の見方は、○=賛成、●=反対、欠=欠席
注1. 陳情第5号 集団的自衛権行使等を容認する閣議決定を撤回し、関係法律の制定等を行わないことを求める意見書の提出についての陳情
注2. 陳情第6号 労働者保護ルールの改悪に反対する意見書の提出を求める陳情

総括質疑並びに一般質問

議員 14人

6月19日、22日、23日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行い、14人の議員が当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

一 裕議員
今 塩屋



原発再稼働に当たって、特区戦略の考えはないか

問 原発再稼働に当たり、川内原発で作られる電力を割安で使える特区を創設し、企業誘致をするなどの思い切った特区戦略の考えはないか。

答 現在のところ、規制緩和等を図るための特区制度の導入は考えていない。

原発に関わらず本市として取り組むべき課題を解決する上で、支障となるような規制等があり、特区制度の活用が必要となった場合には、検討していきたい。

女性活躍促進のために、新たな政策等を考えていないか

問 現在の安倍内閣では、女性の活躍促進にも力を入れており、成長戦略の一翼を担う。また、女性の活躍により様々な経済効果も期待できる。本市でも、民間企業が行っているような女性の活躍を促進する事業等に取り組むべきだと考えるがどうか。

答 現在、女性を対象にしたキャリアセミナー等を開催できる具体的場所等はないが、創業支援事業の中で9月から創業セミナー等の開催を予定していることから、女性や若者に受講していただき、今後の創業やビジネスの開拓に生かしていただきたい。また、6月に向田にオープンしたリブンプラスを活用して、女性団体等が自ら開発した



リブンプラスで開催された食育フェア (6月15日～19日)

商品を表示・販売することもできるのではないかと考える。

公 貴議員
川 添



原発再稼働後の電源3法交付金等について

問 原子力発電所を有する自治

体として、全市民が恩恵を身近に感じられるように、各種交付金を有効活用すべきであるが、電源3法に係る交付金の今後の推移はどうか。また、再稼働による本市の経済効果をどのように見込んでいるか。

答 電源3法に係る3つの交付金(電力移出県等交付金など)の合計額は、今後、15億円前後で推移すると見込んでいる。市で数値化したものはないが、川内商工会議所の試算では、定期点検時においては、通常運転時の経済効果に加え、約6億円の経済効果があると聞いている。

※「電源3法」
電源開発促進税法・特別会計に関する法律・発電用施設周辺地域整備法

東郷の小中一貫校のあり方と土曜授業の充実について

問 小中一貫教育の成果として、子どもたちの学ぶ環境が良くなっている。①東郷地域に開校する小中一貫校の授業カリキュラム及び体制をどう考えているか。②土曜授業の開始に当たる、月曜日から金曜日までの授業を、学力向上のために充実

させるべきでは。

答 6・3制の枠組みを基本に、4・3・2制の良さを生かしたカリキュラムとし、体制については校長を1名、教頭を小・中学校に各1名、小中一貫教育の推進の中核となる主任等を配置したいと考えている。②土曜授業を実施する週は、月曜日から金曜日までに、3時間程度の時間が空くことになることから、その時間を補充指導等に充てるなど有効に活用したい。

武 次議員
徳 永



地区コミュニティ協議会の充実について

問 発足して10年が経過した48の地区コミ協は、独自の活動を展開している。いずれ議論になるであろう支所再編・見直し論は、地区コミ協の更なる充実の延長上にあると思われるがどうか。

答 各地区コミ協については特色のある地区振興計画を策定し、自分たちで考え、実行する

ことで、ある程度の機運が盛り上がってきていると評価している。今後においても、地区コミ協の充実を図りながら支所の統廃合は進めるべきであり、地区コミ協と市が一体となった新たなセンター方式の導入についても市長の任期中には結論を出したい。



しそジュースの製造・販売等を通じて地域活性化に取り組む大馬越地区コミ

国民文化祭鹿児島大会について

問 ①国民文化祭で本市が取り組む文弥節人形浄瑠璃・全国はんや・短歌・川柳・甕島の生活と文化の5事業について、5万人の集客が期待されているが、可能か。②5万人の集客達成のために、どのような手立てを講じているか。

答 ①5事業全体で、ぜひとも5万人は達成したいと考えている。②カウントダウンボードの本庁と支所への設置や川内駅西口の情報表示板を活用した定期的なPRのほか各事業部会における国民文化祭の応援事業やPR大会を開催。8月には川内まごころ文学館において写真による企画展やスタンプリーの実施、FMさつまさんだいの出演など、市民の気運を高める取組を行っているところである。

晃員
森満 議員



本市の小・中学校再編に関する第2次基本方針(案)について

問 平成22年に策定した本市の小・中学校の再編に関する第1次基本方針における課題と今回作成した第2次基本方針(案)の目標を示せ。

答 周辺部や甕島地域での児童生徒数の減少が顕著となり、第1次基本方針において再編の進まなかった小学校では1学年2、3人の学年も増え始めている。いくつかの中学校では複式

学級発生への心配があり、専門的指導が十分にできなくなることに懸念される。第2次基本方針は、第1次基本方針で目指した学び合い、磨き高め合いのできる教育環境づくりの考えを踏まえ、保護者や地域の皆様の意見や要望を聞きながら、より望ましいものになるよう慎重に検討し、策定していきたい。

PAZ圏内の子育て世帯への優遇措置について

問 川内原子力発電所からPAZ(半径5km)圏内の特別な地域に居住する中学校区の子育て世帯に対して、子育て給付金や電気料金の軽減など特別な優遇措置を設けるべきであると考えられているか。

答 地域に限定した子育て世代の支援については、現在のところ考えていないが、原発の立地地域として、地域の振興及び活性化に向けた新たな施策等を地元の方々と協議しながら、検討したい。



秀行員
持原 議員



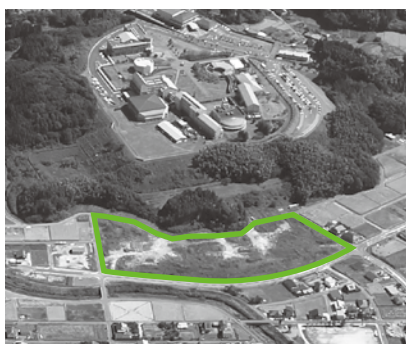
本市における有害鳥獣の捕獲対策への取組について

問 本市の有害鳥獣駆除対策の事業には、県の補助事業の緊急捕獲活動支援事業と、市の有害鳥獣捕獲事業とがある。これらの事業を、通常有害駆除を行わない狩猟期間においても補助金を交付し、駆除頭数の拡大を図るべきと考えるがどうか。

答 有害鳥獣駆除は、これまで、狩猟行為と有害鳥獣駆除業務を明確に分けるため、狩猟期間中の有害鳥獣駆除は行っていないが、近年の農作物被害の増加や近隣市町の取組等を考慮して、今年度から新たな取組として、狩猟期間中も二ホンジカについて、報奨金を支払い、有害駆除を実施することとしており、引き続き農林産物の被害低減に努めていきたい。

まちづくり構想における天辰地区土地区画整理事業について

問 ①区画整理事業地内において



天辰地区土地区画整理事業の57ブロック

て交通事故が多発している。交通安全事故防止への強化策は。②市が先行取得し、現在造成中である57ブロックの広大な敷地について、今後の活用方法等の方向性を問う。

答 ①今回の重大事故を受け、警察の指導により、新たに交差点が容易に認識できるような路面表示等を一部設置した。交通状況を十分把握しての注意喚起対策、交通安全の啓発のビラ配布など、地域と一体となって取り組んでいきたい。②社会情勢の変化などにより、現在に至っており、将来的に公共目的での利活用計画がなかったことから、条件は付さずに売却する方針を固めたところである。今後、地元関係者等に説明しながら、売却・公売に係る関係手続きを進めていきたい。

尚 由 議員
谷 津



本市の子ども・子育て支援事業計画と総合戦略との整合を問う

問 一刻も早い待機児童の解消を図ることが、子ども・子育て支援事業計画の下支えとなる。待機児童解消の目標値等を明確にし、現在策定中の本市の総合戦略との整合性を図るべきであると考えがどうか。

答 平成29年度を目標に待機児童の解消に取り組みたい。子ども・子育て支援事業計画と総合戦略とは、整合性を図らなければならぬと考えており、特に待機児童と少子化の解消については、成長戦略とも一致していることから、十分考慮していきたい。

地域成長戦略の本年度の是正点と総合戦略との整合について

問 地域成長戦略の最終形のイメージが描けていない。本来の到達点へのルートとプロセスへの軌道修正が必要。総合戦略を含め、机上論ではなく現実的に

政策を牽引できる方策を本年度で作ることを優先すべきであると考えがどうか。

答 地域成長戦略は①各戦略、ビジネスごとの中核企業等の育成、創出②周辺事業者、産業分野との連携③産業集積の方向性で展開していく考えであり、LED関連など新しい事業が創出されてきている。策定中の総合戦略では、地域成長戦略等との整合を図り、各計画の中から今後5年間で重点的に取り組むべきものを絞り込みたい。また、効果を検証できるよう、わかりやすい基本目標や成果指標の設定、結果までのプロセスの示し方など論議を深めたい。

一郎 俊 議員
福 田



交通空白地の解消に向けた取組について

問 平佐東地区コミ協で実施されている地区コミ・デマンド運行事業は、順調に運行されていることから、こうした事業を進めてほしい。交通空白地の解消について、現状及び今後の取組

はどうなっているか。

答 川内地域においては、コミュニティバスでカバーできない場合、既存運行路線等の見直しを行い、それでも道路幅員が狭隘で離合できないなど交通空白地が解消できないときは、地区コミ協が運行するデマンド交通に市が支援することとしている。今年度予定している調査事業において、地域公共交通の現状と課題を整理し、再編に向けた計画を策定していきたい。

学校施設の耐震化及び老朽化について

問 ①学校施設の耐震化率を示せ。②学校施設は、児童生徒の安全性の確保や避難場所としての役割が大きいことから、老朽化が進んでいる学校施設は早急な改修工事の必要性を感じる。今後どのように取り組んでいくのか。

答 ①本年4月1日現在の耐震化率は96%である。②建築後30年を経過した建物56棟のうち老朽化対策が必要と思われる13校17棟については、今後、校舎棟の劣化状況等もみながら、計画的に改修工事を進めていきたい。

一 光 議員
福 元



市管理の道路・中小河川について

問 市が管理する道路・中小河川に対する市民の要望について対応した件数や内容等を踏まえ、今後の課題をどのように捉えているか。

答 例年、側溝、道路舗装、寄り洲除去など、様々な要望が1000件前後あるが、公共施設の長寿命化計画に対応するため予算が増えることから、維持費の縮小は避けられない状況である。また、高齢化や人口減少により各団体の道路愛護等の作業範囲が狭くなり、その分、業者委託が増えることも課題となっている。これまで以上に現地調査を慎重に行い、危険度や緊急度など優先順位をつけて、年次的に対応していきたい。

第一次産業（農業特に米農家）について

問 過去5年間の農家戸数の推移、廃業の実情、廃業後における

る農地の荒廃の状況等を踏まえ、農家が廃業することの課題をどのように捉えているか。

答 農家廃業の原因に、米価下落による所得の減少、高齢化に伴う担い手・後継者不在、国の米政策の長期展望が見えないこと等があげられる。廃業を食い止めるため、新たな地域担い手の育成事業補助金等により農業後継者等の育成確保を進めたい。米の直接支払交付金制度も将来廃止される見込みであるが、現在進めている中山間地域等直接支払交付金制度により農地活用が図られ、耕作放棄地の拡大をとめる一定の効果は出ていると考える。



成川 幸太郎
議員



ふるさと納税PR促進事業について

問 ふるさと納税PR促進事業における①カタログの作成部数は。②カタログの配付方法は。③本年度の納税目標は。



ふるさと納税返礼品パンフレット

答 ①年2回作成する予定。今回、上期分として1000部を作成した。②本庁及び各支所に問い合わせがあり、納税を希望される方に、直接配付したり、郵送している。都市圏で行われる各種郷土会等でも配付し、協力を呼び掛けたい。③あくまで自主的な寄附であることから、目標額の設定はしていない。返礼制度の効果が高まり寄附金が

増えることを期待している。

介護保険について

問 介護保険法の改正及び医療介護総合確保促進法の成立により、訪問介護及び通所介護サービスは、各自自治体で取り組む地域支援事業に移行されるようだが、個人負担額及びサービス内容等にどのような影響があるか。

答 今回の事業において各自自治体で設定できる個人費用負担額は、現行基準額を超えない範囲内とされていることから、負担増になることはないと考えている。サービス内容は、全国一律の部分も一部残るが、各自自治体で地域性を加味し、新たにNPO法人や地域住民が主体となった事業などもメニューに加えられることになる。

喜 政 議員
下園



増え続ける閉校跡地について、公有財産活用方針の進め方を問う

問 現在、小・中学校の14校が

閉校し、今後も30校もの閉校跡地が発生する現状である。普通財産に変更する際には、地元の活性化や企業誘致が図られるよう事前に評価額等を提示するなど、積極的に取り組むべきだと思うが、どうか。

答 閉校した学校施設の利活用については、地域活性化につながる事業活用を優先し、地域の要望をまず尊重している。地区コミ協から要望等がある場合は、普通財産の無償貸付や一時的な利用も認めている。また、企業・団体等から施設利用の要望があった場合は、地区コミ協等の意向を踏まえ、個別に協議することとしており、申し出があれば、閉校前に条件面等は提示できると考えている。

荒廃しつつある山林資源の管理方針を問う

問 今年から始まるバイオマス発電事業を森林整備の良い機会と捉え、荒廃しつつある山林の復興に向けて、森林管理や雇用対策にどう取り組むか、今後の方針を示せ。

答 森林の適正な管理や整備を進めるためには、森林組合、素



現在建設中の木質バイオマス発電施設
(中越パルプ工業川内工場)

材生産業者等の林業事業体による私有林の集約化を進めるとともに、面的にまとまった森林において、効果的な路網整備や高性能林業機械の活用による低コストな素材生産を行う仕組みを構築することが必要である。今後、森林所有者への啓発活動や私有林の集約化活動への支援に努め、人材確保や就労条件の改善等につなげていきたい。

中島 由美子
議員



女性が活躍する薩摩川内市に向けて

問 女性の職業生活における活

躍の推進に関する法律案が成立しようとしている。地方創生の鍵は、女性の視点を生かしたまちづくりと言われるが、女性の活躍の状況をどのように捉えているか。

答 様々な分野で女性の活躍が見られるようになったが、女性の登用となると全体的に低い状況である。性別による固定的役割分担の意識等が背景にあると思われることから、解消に向けた積極的な取組が必要であると認識している。

18歳選挙権に対する取組は

問 選挙権年齢を18歳に引き上げる公職選挙法改正法が成立した。若い世代が、政治に関心をもち、投票行動を起こしてもらうために、本市にある大学等に期日前投票所を設置する考えはないか。

答 若者の投票率向上のため、市内の鹿児島純心女子大学やポリテクカレッジ川内に期日前投票所を設置することは有効であると考えている。二重投票等を防ぐため、当該期日前投票所を新たに市の情報ネットワークでつなげる必要があることか

ら、大学等とも連携しながら検討していききたい。

博議員
井上 勝



自衛隊員募集適格者名簿の提供は、中止すべきではないか

問 自衛隊鹿児島地方協力本部長へ、毎年提供している自衛隊対象者情報は①市が行う義務規定なのか。②若者の個人情報、本人に断りなく勝手に提供することはやめるべきである。市長の見解を問う。

答 ①自衛官募集事務は、法定受託事務であり、自衛隊法等で市町村の行うべき事務として規定されている。②国に協力する立場で、適法に事務を執行していること認識している。

小中一貫校及び小・中学校再編第2次基本方針について

問 ①施設一体型小中一貫校の小学校高学年の児童は、非一貫校の児童と比べて自信の程度が低いなどのデメリットがあると調査結果があるが、それを解

決する方策はあるか。②学校は、地域の中核的存在でもあり、存続を願う地域の声に応える準備はあるか。



東郷地域小中一貫校完成イメージ図

答 ①本市の小中一貫教育は、高学年らしさが十分育っていること認識している。一体型の良さを生かした様々な交流活動を活発に行うとともに、卒業式等の節目の行事や児童会活動でリーダーシップを発揮できる場を設定するなど、高学年の自発性・主体性の育成に向けて適切に対応していききたい。②保護者や地域の理解を得ながら、学校再編を進めるが、地域をあげて学校の充実を図りたいと希望される場合は、そのことを尊重しながら慎重に検討していききたい。

子議員
森永 靖



妊婦が安心して出産を迎えることができる環境づくりについて

問 安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりのために、①しっかりケアができる経験豊かな助産師を雇用する考えはないか。②県内に5カ所ある宿泊型産後ケアセンターを本市に設置する考えはないか。

答 ①地方創生と合わせた子育てに関するチームを作り、予算のつけ方等について検討してみたい。②市で設置するということではなく、県内他市の助産院等を活用した産後ケアを進めていく計画である。今後の利用状況や要望等を見極めながら、医師会との協議の場を設けたいと考えている。

自転車運転者に対する交通安全対策等について

問 ①本年6月1日に改正道路交通法が施行され、自転車の悪質違反者に対する講習制度が新設されたが、14項目の危険行為

の意識づけのために、学校では児童・生徒へどのような周知を行っているか。②通学路の路側帯の破損状況等をどのように把握しているか。

答 ①今回の法改正を踏まえた教育委員会からの通知等に基づき、学校では警察等と連携した交通安全教室による実技指導等に加え、信号無視や歩行者の交通妨害などの危険行為を絶対しないよう指導を徹底しているところである。②本年2月に通学路交通安全プログラムを作成し、定期的な合同点検を行い、通学路の安全確保に努めている。また、年間を通した道路パトロールの実施や地域住民からの連絡等により、その都度補修を行っている。

実議員
兼
宮里



社会基盤整備について

問 阿久根川内道路が開通し、南九州自動車道が全線開通した後、本市ではストロー現象が発生し、人・物・金が吸い取られる結果になりはしないか。将来

を見据えた地域活性化等の対策はあるのか。

答 阿久根川内間の事業化により、悲願であった南九州西回り自動車道全線の認可が得られた。重要港薩摩川内港の利活用促進などたくさんの効果が期待される。また、甑島国定公園や各地の温泉を活用した観光地への誘客など、ストロー現象を引き起こさないような施策を講じていきたい。

甑島観光について

問 旅の目的が、観光名所を巡るだけのものから、感動を体験できるものへと変化し、これを求める方が、増えていると感じる。県内の観光地と合同で感動体験ができるツアーをつくる考えはないか。

答 本市は、平成22年からツアー誘致に取り組み、県や他市町と連携した事業を展開している。また、甑島を含めた広域ツアーや、今年度からは民間の旅行会社と12市3町が連携して、九州西海岸広域観光ルートの商品化にも取り組んでいる。今後とも広域で連携して、観光誘客に努めていきたい。

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
報告第 3 号	専決処分の承認を求めるについて(薩摩川内市税条例等の一部を改正する条例の制定について)	—	承認(全会一致)
報告第 4 号	専決処分の承認を求めるについて(薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	—	承認(全会一致)
議案第 58 号	薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決(全会一致)
議案第 59 号	薩摩川内市東郷温泉ゆったり館の指定管理者の指定について	—	原案可決(全会一致)
議案第 60 号	薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(賛成多数)
議案第 61 号	薩摩川内市祁答院林業後継者交流活動センター条例を廃止する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 62 号	薩摩川内市里交流センター甌島館活用促進条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 63 号	薩摩川内市観光船・水中展望船条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 64 号	薩摩川内市祁答院いむた滝の山森林浴の森条例を廃止する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 65 号	薩摩川内市蘭牟田池自然公園施設条例及び薩摩川内市祁答院生態系保存資料館条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 66 号	薩摩川内市里自然レクリエーション施設条例を廃止する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 67 号	薩摩川内市樋脇観光拠点施設条例を廃止する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 68 号	薩摩川内市道の駅樋脇条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 69 号	薩摩川内市スクーバダイビング拠点施設条例を廃止する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 70 号	薩摩川内市下甌キャンプ場条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 71 号	薩摩川内市塔之原活性化施設条例を廃止する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(賛成多数)
議案第 72 号	財産の無償譲渡について(祁答院町蘭牟田地区内の温泉送湯管を(株)九州ホテルリゾートへ)	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 73 号	財産の無償譲渡について(里交流センター甌島館の建物等を(株)アイ・ビー・キャピタルへ)	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 74 号	財産の無償貸付について(里交流センター甌島館の敷地等を(株)アイ・ビー・キャピタルへ)	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 75 号	薩摩川内市高齢者福祉施設条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 76 号	財産の無償譲渡について(用途廃止後の小倉老人憩いの家の土地及び建物を小倉自治会へ)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 77 号	薩摩川内市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 78 号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 79 号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 80 号	平成 27 年度薩摩川内市一般会計補正予算(第 1 回) (補正額 402,611 千円)	総務文教委員会 企画経済委員会 市民福祉委員会 建設水道委員会	原案可決(賛成多数)
議案第 81 号	平成 27 年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算 (補正額 25,730 千円)	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第 82 号	平成 27 年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 19,440 千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 83 号	平成 27 年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (補正額 0 円)※財源組替	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席議員全員が賛成、「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された陳情、議案等の審査を行いました。その概要や所管事務調査において出された意見・要望は次のとおりです。

総務文教委員会

委員長 持原 秀行

5月18・28日、6月26日開催

陳情第5号 集団的自衛権行使等を容認する閣議決定を撤回し、関係法律の制定等を行わないことを求める意見書の提出についての陳情

審査の経過

▼5月18日開催

関係法律に係る国の動向について確認を行った後、委員間の自由討議により審査を進めました。自由討議では、①「集団的自衛権行使容認の閣議決定と関連する法案は、自衛隊が武器を使用せず、戦闘地域に行かないという境界線を踏み越えるものである。安倍首相は、アメリカが起す先制攻撃の戦争であったとしても、自衛隊の派遣を否定していない」、②「集団的自衛権行使を容認したからといって、憲法を逸脱して、法律を改正してもよいのか。機雷の掃海活動も、

機雷を設置した国から見れば敵対行為ではない。自衛隊の入隊希望者が今後減少し、収入の少ない非正規労働者が入隊する構図ができてしまうのではないかと。国民の目を慣らし、最終的に憲法第9条を改正しようとする意図があるのではないか」といった意見がありました。

▼5月28日開催

陳情者の参考人招致を行い、陳情趣旨の説明を受け、さらに平成17年10月から平成18年3月にかけて陸上自衛隊川内駐屯地の隊員が派遣されたイラク復興支援の状況について、当局から説明を受けました。その後、継続審査とすることは、起立採決により否決され、討論・採決に入りました。

審査の結果

賛成討論がありました。採決の結果、起立少数により不採択とすべきものと決定しました。



6月26日開催

所管事務の調査結果

①現在の東郷地域小中一貫校の整備計画は、屋内運動場やプール等の建設が開校後となつていくが、体育授業等に支障が生じることも予想されることから、屋内運動場やプール等については、平成31年4月の開校までに整備されるよう努められたい。
②現在、耐震強度不足により閉鎖されている下飯公民館については、当該施設の整備に関する検討状況等について、地元住民に説明を行い、理解を求められたい。

企画経済委員会

委員長 川添 公貴

5月18日開催

陳情第6号 労働者保護ルールの改悪に反対する意見書の提出を求める陳情

本陳情については、当局から労働者派遣法及び労働基準法等の改正案の概要について説明を受け、質疑を行った後、委員間による自由討議により審査を進めました。自由討議では、①「長時間労働の実効的な抑止策がな

いままに法律が改正されるため非常に問題がある」、②「長時間労働、残業代不払いの現実を改善しながら法律を作るべきで、現時点での法改正というのは時期尚早である」、③「過去2回の廃案を踏まえ、改善された法案である」、④「派遣会社からの雇い入れで企業の存続が図られている例もある」といった議論がありました。

審査の結果

賛成討論がありました。本陳情は、起立少数により、不採択とすべきものと決定しました。

6月26日開催

所管事務の調査結果

甌はひとつ推進会議については、甌島の各支所とも連携・協力しながら、活発な議論を重ね、甌島地域の振興に向けた具体的な取組の方向性を提示していかれた。



市民福祉委員会

委員長 永山 伸一

6月25日開催

所管事務の調査結果

待機児童の解消を図るためには、国の補助事業を活用した保育所等の新設や増改築が必要であるが、施設整備に当たっては、地域のバランスを考慮して、地域間の格差が生じないように進められたい。

建設水道委員会

委員長 宮里 兼実

6月25日開催

所管事務の調査結果

入来温泉湯之山館については、現在、市の直営で運営され、地元住民が雇用されているが、今後、指定管理者制度に移行する際は、地元住民の雇用を引き続き行うなど、地域の活性化につながるよう努められたい。



特別委員会

特別委員会において、付託された陳情について審査を行いました。その概要は次のとおりです。

川内原子力発電所対策 調査特別委員会

委員長 森永 靖子

6月29日開催

(1)陳情第11号 川内原発の避難計画に関する陳情

本陳情については、当局に対して避難計画の進捗状況等に関する質疑を行った後、委員間の自由討議により審査を進めました。自由討議では、①「東京女子大学教授が実施した避難計画に関するアンケート調査で、避難計画が十分でないとする回答が多かったことは、不測の事態に対して、住民の中に様々な疑問、不安があるということである」、②「アンケート調査の手法によっては、もの見方が大きく変わることから、一概に調査結果を全市民の声とするのはいかなるものか。5キロ以遠にしていることから、正しく放射能を知ることが重要であり、むやみに避難をおおるべきでない」、

③「行政としてしっかりとした避難計画を作るのは当然であり、地区コミュニティ協議会等に対する出前講座等で周知を図ることが重要である」、④「住民が避難計画に従って行動できるか検証しないと避難計画を作ったことにはならない」といった議論がありました。その後、本陳情の取扱いについて協議。継続審査とすること、起立採決により否決され、討論・採決に入りました。

③「行政としてしっかりとした避難計画を作るのは当然であり、地区コミュニティ協議会等に対する出前講座等で周知を図ることが重要である」、④「住民が避難計画に従って行動できるか検証しないと避難計画を作ったことにはならない」といった議論がありました。

その後、本陳情の取扱いについて協議。継続審査とすること、起立採決により否決され、討論・採決に入りました。

審査結果

反対討論と賛成討論がありました。起立採決により否決とすべきものと決定しました。

(2)陳情第12号 川内原発の避難訓練に関する陳情

本陳情については、当局に対して避難訓練の実施の有無等に関する質疑を行った後、委員間の自由討議により審査を進めました。自由討議では、①「避難訓練によって、避難計画の実効性を確認しておく必要がある」、

②「避難訓練は必要であるが、再稼働と切り離すべきである」、③「避難訓練の重要性は認識しているが、準備に時間を要するため、再稼働前にというのは厳しい」、④「避難訓練は避難計画を見直しながら、繰り返し行っていくべきである」といった議論がありました。

その後、本陳情の取扱いについて協議。継続審査とすること、起立採決により否決され、討論・採決に入りました。

審査結果

賛成討論がありました。採決の結果、本陳情は、起立少数により不採択とすべきものと決定しました。

(3)陳情第13号 川内原発再稼働前に避難訓練の実施を求める陳情

本陳情については、当局に対して福島第一原発事故による子どもの健康被害の状況等に関する質疑を行いました。自由討議による意見はなく、その後、本陳情の取扱いについて協議。継続審査とすることは、起立採決により否決され、討論・採決に入りました。

審査結果

賛成討論がありました。本陳情は、起立少数により不採択

とすべきものと決定しました。

特別委員会を新たに設置

まち・ひと・しごと創生法に基づいて策定される総合戦略・人口ビジョンについて調査をするため、新たに地方創生特別委員会を設置しました。委員は次のとおりです。

地方創生特別委員会12人

- 〔委員長〕 川 畑 善 照
- 〔副委員長〕 谷 津 由 尚
- 〔委員〕 永 山 伸 一
- 井 上 勝 博
- 今 塩 屋 裕 一
- 川 添 公 貴
- 福 元 光 一
- 中 島 由 美 子
- 小 田 原 勇 次 郎
- 成 川 幸 太 郎
- 下 園 政 喜
- 森 満 晃

請 願 ・ 陳 情 の 処 理 状 況

請 願

請願番号	件 名	提 出 者	紹介議員	付 託 先	結 果
請願第 7 号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出についての請願書	薩摩川内市職員労働組合	成川 幸太郎	総務文教委員会	採択 (全会一致)

陳 情

陳情番号	件 名	提 出 者	付 託 先	結 果
陳情第 5 号	集団的自衛権行使等を容認する閣議決定を撤回し、関係法律の制定等を行わないことを求める意見書の提出についての陳情	川薩地区退職教職員連絡協議会	総務文教委員会	不採択 ※記名投票の結果は4ページに掲載
陳情第 6 号	労働者保護ルールの改悪に反対する意見書の提出を求める陳情	北薩ブロック平和運動センター	企画経済委員会	不採択 ※記名投票の結果は4ページに掲載
陳情第 8 号	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の提出を求める陳情書	連合鹿児島北薩地域協議会	市民福祉委員会	継続審査
陳情第 9 号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための、2016年度政府予算に係る意見書の提出を求める陳情	政元 章伸	総務文教委員会	採択 (全会一致)
陳情第 10 号	「子どもを虐待から守る条例(仮称)」制定に関する陳情書	石原 修	市民福祉委員会	継続審査
陳情第 11 号	川内原発の避難計画に関する陳情	川内原発30キロ圏住民ネットワーク／薩摩川内	川内原子力発電所対策調査特別委員会	不採択 ※記名投票の結果は4ページに掲載
陳情第 12 号	川内原発の避難訓練に関する陳情	川内原発30キロ圏住民ネットワーク／薩摩川内	川内原子力発電所対策調査特別委員会	不採択 (賛成少数)
陳情第 13 号	川内原発再稼働前に避難訓練の実施を求める陳情	川内原発建設反対連絡協議会	川内原子力発電所対策調査特別委員会	不採択 ※記名投票の結果は4ページに掲載

意 見 書

次の意見書を可決し、関係行政庁に提出しました。

件 名	提 出 先
地方財政の充実・強化を求める意見書	内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、地方創生担当大臣
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための平成28年度政府予算に係る意見書	内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

薩摩川内市では5事業を開催



「国民文化祭」

祭・かごしま2015

平成27年10月31日(土)~11月15日(日)



まの話題

編集委員会より市民の皆様にお届け
します。(記事：中島由美子委員)

◆全国はんやの祭典

期 日 平成27年10月31日(土)~11月1日(日)

会 場 川内文化ホール、国道3号ほか

10月31日(土)	9:00~	9:45	はんやサミット
	12:30~	15:30	はんや響演
	16:00~	19:30	薩摩川内はんやまつり
11月 1日(日)	9:00~	12:00	はんやジュニア大会



◆薩摩川内こころの川柳大会

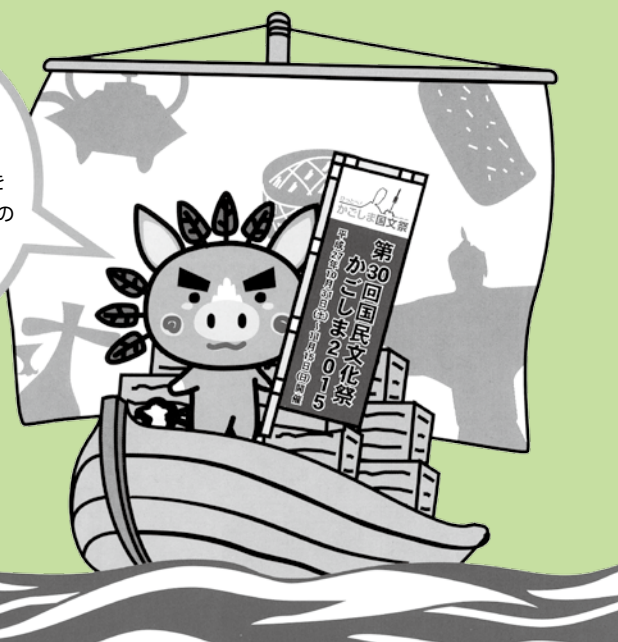
期 日 平成27年10月31日(土)~11月1日(日)

会 場 入来文化ホールほか

10月31日(土)	11:00~	16:00	入来麓伝統的建造物群保存地区散策
11月 1日(日)	9:00~	11:00	当日投句
	12:00~	16:30	入選披講、表彰式等



国民文化祭とは
全国各地からアマチュア
を中心とした文化団体や愛好者
が集まり、各種文化活動の成果を
発表・競演・交流する、国内最大の
文化のイベントだぶー！
みんな期待してぶー！



●問合せ先

薩摩川内市教育委員会 文化課

TEL 0996-22-8115

アナウンス後(5211・5221・5222)

FAX 0996-25-0776



ひっとべ!

かごしま国文祭

本物。鹿児島県～文化維新は黒潮に乗って～

おじゃったもんせ 薩摩川内市 第30回 国民文化

◆全国まごころ短歌大会

期 日 平成27年11月2日(月)～3日(火・祝)
会 場 国際交流センターほか

11月2日(月)12:00～16:45 文芸散歩
11月3日(火) 9:40～16:00 入選作品発表、講評、表彰式等
記念講演対談「若者の歌・老いの歌」
小島ゆかり氏・伊藤一彦氏



◆文弥節人形浄瑠璃の祭典

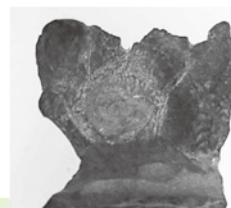
期 日 平成27年11月8日(日)
会 場 川内文化ホール

11月8日(日)10:00～16:00 パネルディスカッション、
浄瑠璃公演



◆甑島の生活と文化の祭典

期 日 平成27年10月31日(土)～11月1日(日)
平成27年11月7日(土)～8日(日)
会 場 上甑コミュニティセンター、手打小学校ほか



上 甑 島

10月31日(土)10:00～15:30 郷土芸能発表、郷土料理試食会、特産品販売
11月 1日(日) 9:00～15:30 長目の浜等島内見学、甑島西海岸海上周遊

下 甑 島

11月 7日(土)10:00～17:00 恐竜化石等展示
11:00～12:30 化石発掘体験
11:15～15:45 恐竜化石等のクリーニング体験
13:30～14:30 断崖巡り
16:00～18:00 恐竜化石等講演会
11月 8日(日) 8:30～13:20 郷土芸能発表、秋太郎解体ショー、郷土料理試食会等

議会の動き

- 6月 11日 本会議
- 19日 本会議(一般質問)
- 22日 本会議(一般質問)
- 23日 本会議(一般質問)
- 25日 建設水道委員会
- 26日 市民福祉委員会
- 29日 企画経済委員会
- 3日 総務文教委員会
- 7月 3日 川内原子力発電所対策調査特別委員会
- 7日 議会運営委員会
- 16日 本会議
- 21日 議員全員協議会(全国市議会議長会表彰伝達式)
- 24日 議員全員協議会・議員勉強会
- 28日 川内原子力発電所対策調査特別委員会(現地視察)
- 31日 議会だより編集委員会
- 8月 3日 市民福祉委員会
- 6日 議会だより編集委員会
- 17日 市町村政研修会
- 18日 議会運営委員会
- 地方創生特別委員会

第3回定例会予定

- 8月 25日 本会議
- 27日 議員全員協議会
- 9月 4日 議会広報研修会(鹿児島市)
- 7日 本会議(一般質問)
- 8日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(一般質問)
- 11日 議会運営委員会
- 15日 建設水道委員会
- 15日 総務文教委員会
- 15日 市民福祉委員会
- 15日 議会運営委員会
- 15日 本会議
- 15日 議員全員協議会
- 29日 総務文教委員会(決算審査)
- 29日 企画経済委員会(決算審査)
- 30日 総務文教委員会(決算審査)
- 30日 企画経済委員会(決算審査)
- 10月 1日 市民福祉委員会(決算審査)
- 1日 建設水道委員会(決算審査)
- 2日 市民福祉委員会(決算審査)
- 2日 建設水道委員会(決算審査)
- 9日 議会運営委員会
- 9日 本会議
- 9日 議員全員協議会

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
【TEL 23-5111】

本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議

原則、どなたでも傍聴できます

傍聴席数

50席

手続き

市役所4階の傍聴席入口で、受付用紙に記入し、受付箱に入れてから、傍聴してください。

団体でも傍聴できます

・傍聴を希望される各種団体は、事前に議会事務局までお問い合わせください。
【TEL 23-5111】

委員会

委員長の許可を得て、傍聴することができます

傍聴席数

第1委員会室 12席
第2委員会室 16席
第3委員会室 30席

手続き

市役所3階の議会事務局で受付をしてください。
なお、委員会の開会時間30分前の時点で、傍聴希望者が定員数を超過している場合は、抽選により傍聴者を決定します。

◆ 議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています ◆

編集後記

秋の国民文化祭を前に、中学を卒業してから40年の節目で初めての同窓会がある。旧友との再会に面影を探るのが楽しみだ。懐旧談に花が咲くだろう。「我が背子と二人し居れば山高み里には月は照らずともよし」心に浮かんだ。本市では短歌大会等が開かれる。
(福田 俊一郎)

6月定例会は、7月3日に閉会。この議会だよりが皆様のお手元に届くのは、お盆を過ぎた頃ですが、読んでくださいね。

さて、国民文化祭・かごしま2015が近づいて来ました。日本各地及び本市の文化に触れる絶好の機会です。是非ご堪能ください。
(中島 由美子)

議会だより編集委員会

- (委員長) 谷津 由尚
- (副委員長) 井上 勝博
- (委員) 江口 是彦
- 福田 俊一郎
- 永山 伸一
- 川添 公貴
- 中島 由美子



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。